

録画配信

保護のしおり

つぶやき

生活保護の申請は国民の権利です

日本共産党戸田市議団

ほんだてつ

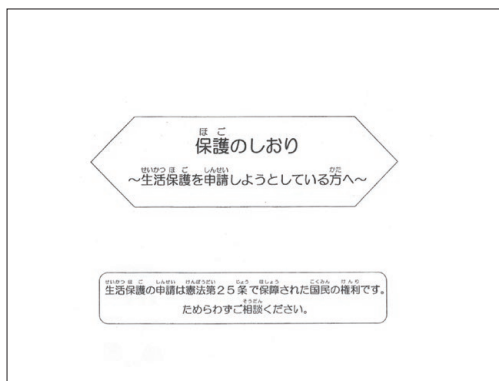
本田 哲 議員

Q ホームページで見られるようにすべき

A 内容を整理し、ホームページに掲載する

議員 さいたま市のホームページでは「生活保護のしおり」が見られる。本市の「保護のしおり」もホームページで見られるようにすべきではないか。

健康福祉部長 内容を整理し、掲載する。



保護のしおり

Q 土のうステーションの設置要望に応えよ

A 財政部局と調整を図る

議員 「川岸さつき通り広場」への土のうステーションの設置要望に応えよ。設置にかかる予算は。

危機管理監 導入時の経費として約 50 万円、維持管理費として約 25 万円である。

議員 土のうステーションは、「減災」につながる重要な存在である。「減災の事業に充てる」との目的をもった、防災減災基金（残高 7 億 485 万 5000 円）を活用し、設置すべき。

危機管理監 基金の活用は、財政部局と調整を図る。

議員 前向きな調整を要望する。財政部局も、基金の目的に照らし、基金活用の判断をしていただきたい。

その他の質問

Q 戸田公園駅西口ロータリーの明るさ改善を。

A 今年度、経年劣化している照明灯 14 基を交換する。現状より明るくなると見込んでいる。

録画配信

学用品取扱い

つぶやき

素早い対応が可能なシステム構築を

りっけん戸田

こがねざわ まさし

小金沢 優 議員

Q 中学校入学時の購入負担軽減を

A 保護者の負担が軽減するように考える

議員 市内中学校の新入生の親から、必要な制服や体操着などの購入場所について相談があった。ある中学校では購入場所が複数力所に分かれており、すべての店舗を回るのに負担に感じているとのこと。一部は蕨駅近くまで足を運んで購入をしなければならない中学もあるが、現状を伺う。

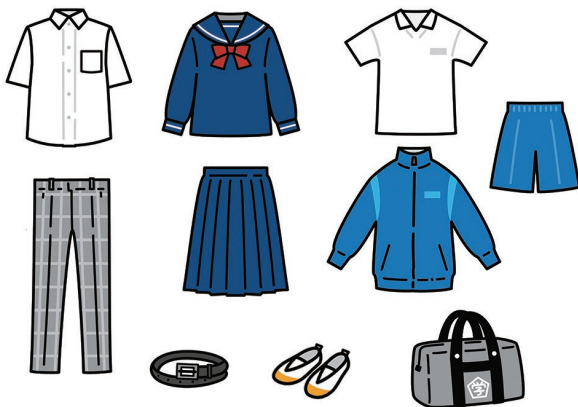
教育部長 制服、通学かばん、体操着、ジャージ、上履きの 5 点をそろえる場合、1 店舗だけですべてを購入できるのは 4 校。一方、少なくとも 4 店舗を回らなければならない中学校もある。

議員 明らかに負担が大きい。店舗の決定方法は。

教育部長 学用品には教育上の必要性から基準を設けているが、販売は業者の判断によるものであり、学校が特定店舗に関与することはできない。

議員 注文や販売方法を工夫する事はできないか。

教育部長 保護者の負担が少しでも軽減されることが望ましい。議員からの意見については、校長会などで情報提供していく。



その他の質問

Q 猫の登録制度の導入を。

A 飼い猫と地域猫の判断がしやすくなり、地域猫の問題解決にあたるかどうかも含めて研究する。

録画配信

図書館の本の選定

つぶやき

このままで良いのか？

戸田の会

さかい いく ろう

酒井 郁郎 議員

Q 子供・若者が読みたくなる本が少ない

A 選定基準の在り方を検討する

議員 子供・若者の本がつまらないとの声が多い。蕨市、さいたま市と比べて子供・若者が読みたくなる本が少ないとの声がある。図書館が、子供たちが行きやすい雰囲気になっていない。

教育部長 利用者の声などを踏まえて検討する。



若いうちに読書習慣をつければ、一生の財産に

Q スポーツジムやカフェの誘致を！

A 先進事例を参考にする

議員 市民に役立つ民間のスポーツジムやカフェの店舗を誘致してほしい。和光市では市民ニーズを徹底的に調査し喜ばれる施設づくりに成功した。

環境経済部長 先進事例を参考に検討する。現時点で市民ニーズ調査を実施する予定はない。

Q 選挙違反の防止に向けた対策を！

A 分かりやすい説明に努める

議員 本市は過去 2 回の市議会議員選挙で選挙違反を出し、新人議員がそのキャリアを断たれている。ルールの明確化や分かりやすい資料の作成、説明会など新人候補に基準を分かりやすく示すべき。

行政委員会事務局長 今後も他市の取り組みなども参考に、できる限り分かりやすい説明に努める。

議員 もっと責任を重く受け止めるべき。責任の認識すら曖昧、目標も基準も運用ルールも無い。

録画配信

健康診断の課題

つぶやき

課題の多い肺がん検診と無症状の脳ドック…

戸田の会

やざわ はるか

矢澤 青河 議員

Q 肺がん検診、X線よりもCTの推進を！

A 国の指針改定に沿って検討する

議員 肺がんの死亡数は年間 7 万人で全がん最多。国の肺がん検診の主流である胸部 X 線は、日本独自の検査で課題も多く、早期発見率はわずか 3 割。肺がんの見落としで訴訟に発展した事例もある。世界的な主流は低線量 CT であり、本年 4 月の国の新ガイドラインで「重喫煙者への低線量 CT 検診」が推奨に。本市でも早急な低線量 CT 導入を。

健康福祉部長 精度管理手法も含め、国の指針改定に沿って、低線量 CT の実施を検討する。

議員 重喫煙者以外の多くの方が、指針改定後も X 線検診を受けることになると考えられる。市民へ X 線の限界や課題、低線量 CT の有効性の情報発信を。また、本市では、後期高齢者医療制度で 75 歳以上の方へ脳ドックの検診費用を助成している。一方で、脳ドックは寿命延伸や脳卒中予防への科学的根拠が乏しい。高齢者の異常の多くは加齢性のものであり、小さな梗塞などの手術はリスクが高いことから、追加検査や心身の負担を減らすために、積極的な治療を行わないのが一般的である。本市の無症状者への脳ドックの公費助成の見解は。

健康福祉部長 県広域連合の補助事業を活用し、実施している。

